



平成26年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月14日

上場会社名 株式会社プラップジャパン
コード番号 2449

上場取引所 東

URL <http://www.prap.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 杉田 敏

(氏名) 泉 隆

TEL (03) 4580-9111

四半期報告書提出予定日 平成26年7月14日

配当支払開始予定日

平成一年一月一日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期第3四半期の連結業績(平成25年9月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期第3四半期	3,991	15.4	476	27.2	479	16.5	228	△4.8
25年8月期第3四半期	3,458	8.2	374	8.4	411	21.4	240	47.8

(注) 包括利益 26年8月期第3四半期 296百万円(△9.0%) 25年8月期第3四半期 325百万円(73.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年8月期第3四半期	57.30	—
25年8月期第3四半期	60.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年8月期第3四半期	4,081	2,818	66.0
25年8月期	4,194	2,636	61.0

(参考) 自己資本 26年8月期第3四半期 2,694百万円 25年8月期 2,559百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年8月期	—	0.00	—	27.00	27.00
26年8月期	—	0.00	—	—	—
26年8月期(予想)	—	—	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年8月期の連結業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,994	3.8	583	5.2	607	2.8	311	△0.8	77.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年8月期3Q	4,679,010株	25年8月期	4,679,010株
26年8月期3Q	682,726株	25年8月期	682,726株
26年8月期3Q	3,996,284株	25年8月期3Q	3,996,351株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、円安・株価の上昇を背景に、景況感は緩やかな回復基調で推移しました。4月からの消費増税の影響をうけ、個人消費は一時的に落ち込みを見せましたが、次第に影響は薄れ、緩やかな回復基調が期待されています。海外経済におきましては、米国・欧州経済の景気が持ち直し傾向にあるものの、アジア・新興国経済の成長減速など、依然先行きは不透明なままです。

そうしたなか、PR市場も安定的かつ緩やかな回復傾向が続いています。当社では当第3四半期における業務の引き合いの件数が、前年同期の件数を上回ったほか、引き合いに占める比率において、長期契約のリテナー案件が増えはじめています。また、4月に新年度を迎え、多くの既存のリテナークライアントから、良好なパートナーシップに基づいた契約の継続更新、従前の活動評価を反映したフィアアップ契約も多数獲得しました。

当社単体では、新規・既存顧客における追加プロジェクト案件を多く受注し、中でも危機発生時のメディアトレーニングや危機管理サポートの業務など利益率の高い案件が増加傾向にあり、売上、利益に寄与しました。また、国内連結子会社においては、安定的な業務受注を進めるほか、ブラップジャパングループ内で連携したチームを組み、ナレッジ提供や業務の補完を行うことで、グループとしての強みを発揮するなど、人的リソースの効率的な活用を進めています。

中国の海外連結子会社は、前期に獲得した自動車関連のプレスイベントや精密機器メーカーの大型プロジェクト業務の受注を背景に、引き続きメディア向け戦略発表会などプロジェクト業務の受注が堅調に推移しています。また、中国国内における日系企業の危機管理サポートの問い合わせも増加傾向にあり、今後も当該分野での伸びが期待されます。

なお、当第3四半期連結累計期間は、当社の創業者で元代表取締役会長の故矢島尚の在任中の労に報いるため、役員退職慰労金の功績加算分35百万円などを第1四半期連結会計期間に特別損失として計上しています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,991百万円(前年同四半期比15.4%増)、営業利益は476百万円(前年同四半期比27.2%増)、経常利益は479百万円(前年同四半期比16.5%増)、四半期純利益は228百万円(前年同四半期比4.8%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間の主なクライアントとして、新規リテナークライアントは、食品メーカー、地方自治体、人材支援会社、教育関連、航空会社、飲料、自動車、アパレル、化学メーカー、インターネットサービス、電気通信産業、オンラインゲームなどの企業を多数獲得しています。また、新規および既存顧客のプロジェクト業務としては、ホテル、自動車、IT、医療機器メーカー、ヘルスケア、総合商社、消費財メーカー、化粧品、電機メーカー、食品、自動車などの企業を多数獲得しています。イベント・制作関連では、消費財メーカーの展示会、百貨店での大型催事、外食産業の新製品発表会やCM発表会、IT企業におけるクリエイティブワーク、百貨店、タイヤメーカーの社内報制作などを受注しています。

(注) 前期に区分掲載していた「部門別概況」ですが、クリエイティブサービス部門の会社全体に対する実績が減少し重要性がなくなったため、当期より部門別概況の説明は省略しております。

当第3四半期連結累計期間における主な勘定科目等の増減の状況は次のとおりです。

(売上高)

当第3四半期連結累計期間において売上高は3,991百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ533百万円(15.4%)の増収となりました。

これは、国内の連結子会社2社が減収となったものの、当社単体の売上高は10百万円(0.5%)の増収となったことに加え、中国子会社2社において大型イベントを受注し業績が好調だったことにより増収となりました。更に、前第2四半期連結会計期間より連結子会社化されたウィタンアソシエイツ株式会社の売上高が貢献したことによるものです。

(営業利益)

営業利益は、476百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ101百万円(27.2%)の増益となりました。これは、外注費及び媒体費等の売上原価が前年同四半期連結累計期間に比べ398百万円(15.9%)増加したことや、販売費及び一般管理費が前年同四半期連結累計期間に比べ33百万円(5.8%)増加したものの、売上高が前年同四半期連結累計期間より533百万円(15.4%)の増収となったことによるものです。

(経常利益)

経常利益は、479百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ67百万円(16.5%)の増益となりました。営業利益が101百万円(27.2%)の増益となったものの、主に前年同四半期連結累計期間に計上された投資有価証券売却益21百万円が当第3四半期連結累計期間では計上されなかったことによるものです。

(四半期純利益)

四半期純利益は、228百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ11百万円(△4.8%)の減益となりました。これは、経常利益は67百万円(16.5%)の増益となったものの、前年同四半期連結累計期間に計上されなかった特別損失の役員退職慰労金35百万円などが当第3四半期連結累計期間では計上されたことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,354百万円と前連結会計年度末に比べ103百万円の減少となりました。これは、たな卸資産が23百万円増加したものの、現金預金が77百万円減少したことや、受取手形及び売掛金が72百万円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、726百万円と前連結会計年度末に比べ9百万円の減少となりました。これは、長期性預金が21百万円増加したものの、差入保証金が13百万円減少したことや、のれんが9百万円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、956百万円と前連結会計年度末に比べ128百万円の減少となりました。これは、未成業務受入金43百万円、賞与引当金38百万円が増加したものの、

未払金36百万円、支払手形及び買掛金39百万円、未払法人税等29百万円、未払費用33百万円が減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、306百万円と前連結会計年度末に比べ166百万円の減少となりました。これは、主に役員退職慰労引当金167百万円が減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、2,818百万円と前連結会計年度末に比べ181百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が121百万円増加したのに加え、少数株主持分46百万円が増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月期の業績予想につきましては、現時点において平成25年10月11日に公表した「平成25年8月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,301	2,224
受取手形及び売掛金	894	822
有価証券	21	22
たな卸資産	126	150
繰延税金資産	78	78
その他	38	57
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	3,458	3,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	81	72
その他(純額)	23	23
有形固定資産合計	105	95
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	10	9
のれん	30	21
無形固定資産合計	41	30
投資その他の資産		
投資有価証券	110	118
差入保証金	264	251
繰延税金資産	189	186
その他	24	43
投資その他の資産合計	589	600
固定資産合計	736	726
資産合計	4,194	4,081
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	475	435
未払法人税等	139	109
未成業務受入金	79	123
賞与引当金	63	101
その他	327	186
流動負債合計	1,085	956
固定負債		
退職給付引当金	138	139
役員退職慰労引当金	333	166
その他	0	0
固定負債合計	473	306
負債合計	1,558	1,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	374	374
利益剰余金	2,148	2,269
自己株式	△434	△434
株主資本合計	2,559	2,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	△11
為替換算調整勘定	17	25
その他の包括利益累計額合計	0	14
少数株主持分	77	123
純資産合計	2,636	2,818
負債純資産合計	4,194	4,081

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
売上高	3,458	3,991
売上原価	2,511	2,910
売上総利益	946	1,081
販売費及び一般管理費	572	605
営業利益	374	476
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	1
為替差益	12	1
投資有価証券売却益	21	—
その他	1	1
営業外収益合計	39	4
営業外費用		
支払利息	1	—
出資金運用損	1	1
その他	—	0
営業外費用合計	2	1
経常利益	411	479
特別利益		
有形固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
有形固定資産除却損	0	0
役員退職慰労金	—	35
訴訟関連損失	—	10
事務所移転費用	—	0
特別損失合計	0	46
税金等調整前四半期純利益	412	432
法人税、住民税及び事業税	149	156
法人税等合計	149	156
少数株主損益調整前四半期純利益	262	276
少数株主利益	22	47
四半期純利益	240	228

四半期連結包括利益計算書
第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	262	276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	5
為替換算調整勘定	30	15
その他の包括利益合計	63	20
四半期包括利益	325	296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291	243
少数株主に係る四半期包括利益	34	53

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。